

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施			担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 山崎 良志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野の政策の企画・立案、ひいては国際競争力の強化、更には国際経済紛争を防止する観点から、諸外国の情報通信事情や政策に関する情報の収集・分析および調査研究を実施する。また、諸外国との連携を深め、我が国のICT産業の国際競争力を高めるため、我が国の情報通信政策などを諸外国に発信する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)我が国の最先端の技術等を世界に発信することは、国際競争力確保の点からも重要であるため、総務省情報通信英文ウェブサイト運営等による情報発信を行う。 (2)諸外国の情報通信に関する政策・規制、市場動向等を収集することは、今後の情報通信分野の政策を企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必須なため、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報、政策動向、サービスニーズ等の最新状況等グローバルな課題に関する情報の収集・分析および調査を行う。 (3)情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際協定の適用・解釈等について国際法に詳しい専門家からアドバイスを受け、また国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	161	119	92	92	110			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	161	119	92	92	110				
執行額	143	111	84							
執行率(%)	89%	93%	91%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度	
	H27年度に実施した調査研究5件の成果物を、我が国のICT国際展開等に資する活動に活用する。	調査研究の成果物を活用した政策の立案・遂行等	成果実績	件	-	4	5	-	-	
			目標値	件	-	4	4	4	-	
			達成度	%	-	100	125	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	外国への情報発信、調査研究の実施件数	活動実績	件	-	5	6				
		当初見込み	件	-	5	5	5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査研究執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	19	13.2	-			
		計算式	百万円/件	-	78/4	66/5	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	8.2	8.2	調査対象国の増加・調査対象法令範囲の拡大等に伴う必要経費を増額した。						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	16.8	17.4							
	情報通信技術研究開発調査費	50	59.2							
	政府開発援助情報通信技術研究調査費	17	25.2							
計	92	110								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	6. ICT分野における国際戦略の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度			
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数	実績値	回	42	45	47	-	-			
			目標値	回	38	38	38	38	38			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度			
		ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等)	実績値	回	8	9	15	-	-			
			目標値	回	8	8	8	8	8			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	海外における情報通信分野概況等の情報収集・分析、途上国における国際協力の在り方に関する調査研究の実施、我が国情報通信政策等の諸外国への発信を通じ、国際的な政策動向・市場動向を踏まえた制度設計に必要な情報を整理することにより、情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化及び国際経済紛争防止のための検討・対処が可能となり、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することが期待できる。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-			
		目標値			-	-	-	-	-			
		達成度	%		-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-			
		目標値			-	-	-	-	-			
		達成度	%		-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT政策等を広く海外に発信することは国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式や総合評価入札により透明性・競争性を確保しているが、一者応札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリング等を実施、次回以降、競争参加者の掘り起こし等改善を図る。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	少額随意契約の場合は複数社から見積を取得し、最も優れた業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負にあたっては、事前に複数者から見積を取得し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	今後の情報通信分野の政策を企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必要な調査研究を実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の情報通信、放送、電波などの政策動向などの基礎情報を収集・分析するとともに、主要国(欧米中)を中心に最新情報を確認することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。 また、英文ホームページやニューズレターによる国際広報活動を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行にあたっては、委任契約及び少額の随意契約以外は一般競争入札による効率的な執行、調査研究の内容を精査し、優先度の高い項目で実施する等努めた。	
	改善の方向性	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞る等、引き続き経費の効率化を実施する。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

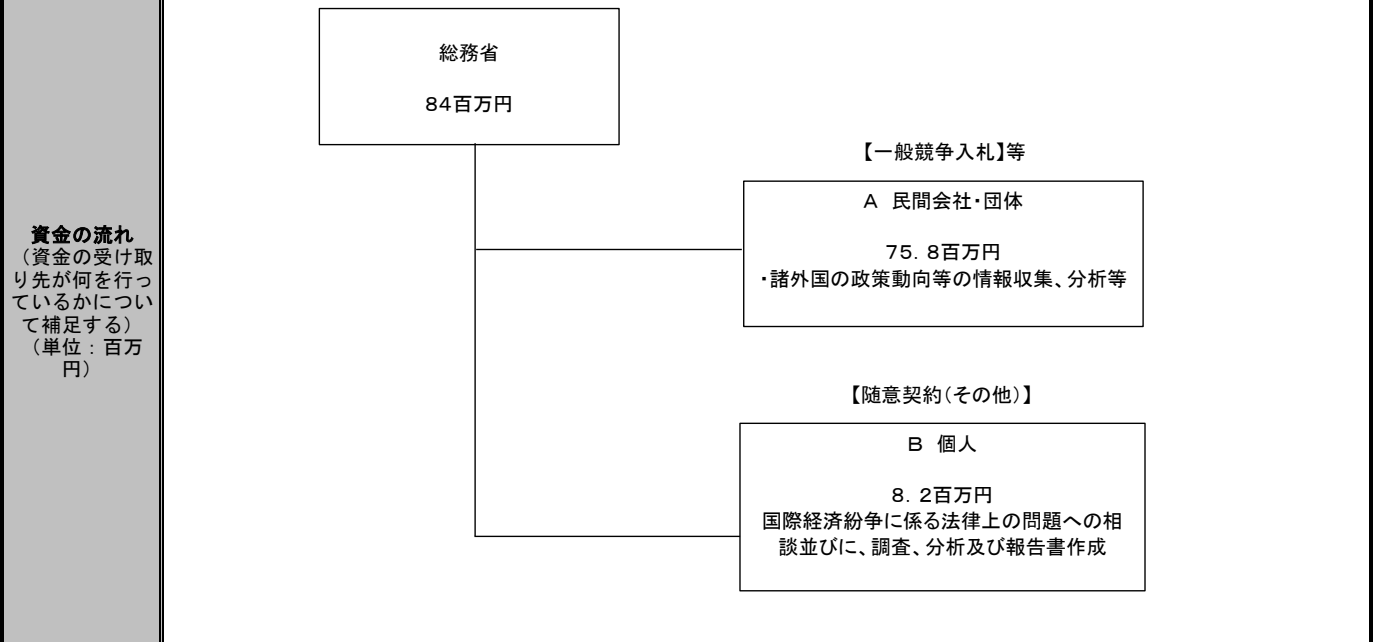
所見を踏まえ、調査項目の精査、複数社からの見積もり取得の徹底等、さらなる効率化を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0136・0137	平成23年度	0128・0129・0137・0138・0139	平成24年度	0123・0131・0132	/
平成25年度	0128・0134・0135	平成26年度	0133	平成27年度	0132	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 一般財団法人マルチメディア振興センター		B. 個人		金額 (百万円)
	費目	用途	費目	用途	
人件費	調査・データベース作成の人件費等	48.6	諸謝金	弁護士費用	8.2
計		48.6	計		8.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

